

# メキシコ現地報告:泥沼化する麻薬戦争

星野妙子

## ◎はじめに

筆者がメキシコシティで暮らし始めたのは2010年8月末。この時点でメキシコの治安は相当悪かった。1月31日にはチワワ州シウダファレスで麻薬犯罪組織（Narcotraficantes, 以下「ナルコ」と略す）がパーティー会場を襲撃し若者15人が殺害される事件が起き、8月25日にはタマウリパス州でナルコにより殺害された中米不法移民72人の遺体が発見されている。ただし事件は一部の地域に集中しており、メキシコシティは安全であるというのが大方の見方であった。しかし9月以降、メキシコの治安は日ごとに悪化し、今やメキシコシティも安全とはいえない状況となっている。以下では、昨年後半以降に起きたナルコ関係の事件を紹介し、なぜここまで治安が悪化したのか、マスコミが指摘するいくつかの要因そしてメキシコの経済・社会に及ぼす影響について述べたい<sup>(1)</sup>。

## I 日ごとに悪化する治安

ナルコ関連の事件は連日新聞紙上にぎわせている。数多くの事件の中から社会的影響が大きいと思われる事件を以下に紹介する。

まず勢力を拡大するナルコと、これに対する軍・警察の武力制圧に関連する事件がある。

タマウリパス州の米国国境への幹線道路沿いの

町では2010年2月頃から二つの麻薬カルテル、ゴルフとセタスが武力抗争を続けていたが、11月に入ると銃撃戦が激化し町々から住民が集団脱出する事態となった。軍・連邦警察が出動してナルコは制圧されたが、地域一帯を軍・連邦警察が監視する状況が続いている。以来タマウリパス州は統治不能（*ingobernabilidad*）の象徴となった。

12月9日には連邦警察がミチョアカン州で麻薬カルテルの大規模掃討作戦を実施し、追いつめられたナルコが銃撃、道路封鎖、放火などで対抗したことから、主要都市モレリアをはじめとする10の市町村が大混乱に陥った。掃討作戦の結果、麻薬カルテルのボスが射殺された。その後の展開できわめて異様な点は、掃討作戦から間もなくして、連邦警察の武力制圧を非難し麻薬カルテルのボスの死を悼む垂れ幕を掲げて、住民によるデモが組織されたことである。その解釈については、住民はナルコに脅されて参加しているとの見方、麻薬取引が住民の生活にそれだけ深く浸透しているとの見方など諸説ある。

1月になると事件の舞台はヌエボレオン州に移った。州都モンテレイでは路上での軍とナルコの銃撃戦、ナルコによる手榴弾や銃撃による警察署への攻撃が相次いだ。1月3日の軍の掃討作戦では、買収された警官が軍の出動情報をナルコに流した上、パトカーで道路を封鎖し軍と銃撃戦を展開するという前代未聞の事態となった。逮捕さ

れた警官の証言で警察内のナルコ協力者が明らかとなり、サンニコラスの自治体警察責任者が逮捕されている。ヌエボレオン州はメキシコの中でも治安の良さで定評のある州だった。それが事件による死者は2008年66人、2009年56人であったのが、2010年には610人に跳ね上がり、2011年には1月、2月の2ヵ月間ですでに219人に達している（*Reforma*, mar.1, 2011）。

次に政治家・役人、人権活動家の殺害事件がある。自治体（municipio）首長の殺害が急増しており、2007年0件、2008年3件、2009年4件であったのが、2010年には14件に上っている。2011年は2月末日段階ですでに3件を記録している（*Reforma*, feb.28, 2011）。米国CBSテレビの特集番組で取り上げられ注目された事件として8月18日のヌエボレオン州サンチアゴ首長エデルミロ・カバソスの誘拐・殺人事件がある。この事件でも警官が逮捕されており、カバソス未亡人は夫が自治体内のナルコ協力者一掃を図ろうとして殺されたと述べている。11月21日にはPRIのコリマ州前知事シルベリオ・カバソスが自宅前で射殺された。前知事は、兄弟2人が麻薬売買で逮捕された経歴を持ち、反対党のPANからナルコとの関係を批判されていた。4月1日に州警察と連邦警察は、軍の協力を得てナルコのアジトを制圧し、15人の容疑者を逮捕したと発表した。ただし詳細については未だに明らかにされていない。

人権活動家の殺害事件として国民の怒りをかった事件に2010年12月7日のマリソラ・エスコベド殺害事件がある。エスコベドは娘を殺害され、犯人が法廷で犯行を自供したにもかかわらず書類上の不備を理由に釈放されたことに対して、シウダファレス市庁舎前で抗議の座り込みを始めた。その約1週間後に白昼、銃撃され殺害されたのである。この事件には内外の人権団体から強い抗議

の声が上がった。裁判を担当した3人の判事が審問にかけられたものの、犯人は未だ捕まっていない。この事件の卑劣さは、事件後も被害者家族が犯罪被害を受け続けたことである。事件発生直後エスコベドの元同棲相手の事業所が放火、その弟が誘拐され遺体で発見された。残されたエスコベドの2人の息子は母親の葬儀後すぐにシウダファレスを離れ、1月現在、米国エルパソで移民申請中である。

第3に誘拐あるいは失踪事件がある。2010年5月14日にPANの上院議員で1994年の大統領選候補ディエゴ・フェルナンデス・デ・セバリヨが誘拐された。彼の場合は3500万ドルの身代金を支払い12月20日に解放されている。11月25日にはゲレロ州のゲレロ大学前学長が誘拐された。2月にYouTube上に拘禁中の本人が警察を介さず家族による交渉を望むと語るビデオが流れた。警察による捜査に未だ進展はない。警察への不信感から誘拐被害にあっても警察に届け出ないケースが多い。全国人権委員会によれば2006年以降のおよそ4年間に同委員会に登録された行方不明者の数は5397人に上る（*Reforma*, dec. 24, 2010）。12月4日にはサカテカス州でグアナファトから狩りに来たハンター8人が行方不明となる事件があった。難を逃れたガイドが、ハンター8人は警官に拉致され犯罪組織に引き渡された後に殺害されたとグアナファト州警察に届け出た。報復を恐れた証人のガイドは、その後米国に出国した。サカテカス州警察は証言には矛盾があるが証人が不在なので検証できないとして捜査を終了している。8人が乗っていた車は発見されているが、8人は行方不明のままである。

この他に、12月16日にオアハカ州でナルコによる中南米からの不法移民の集団誘拐事件、12月19日にプエブラ州の村で、ナルコによる石油

パイプラインからの石油抜き取りを原因とする大火災が起きている。前者では貨物列車で移動中の不法移民が襲われ 50 人がナルコに誘拐された。難を逃れ教会が運営する避難所に辿り着いた不法移民の証言で事件が発覚した。不法移民の出身国のひとつエルサルバドル政府はただちにメキシコ政府に抗議したが、当初メキシコ移民局は事件の存在を認めなかった。しかしエルサルバドル政府がメキシコ政府への批判を強め、難を逃れた 18 人の不法移民がメキシコシティに赴き連邦検察庁に告訴状を提出したことから、移民局もようやく事件の可能性を認め調査を開始した。ただし未だに 50 人は行方不明のままである。最近発表された全国人権委員会の移民誘拐に関する報告書によれば、被害者の数は 2009 年 9758 人、2010 年には 1 万 1333 人に増加している (*Reforma*, dic.24, 2010)。石油抜き取りによる大火災では石油が道路沿い、川沿いに流出、それに引火し、村中が炎に包まれ死者 28 人、負傷者 52 人、被災者 5000 人を出した。事件後、軍によるメキシコ全土を走る石油パイプラインの点検、石油抜き取りの取り締まりが強化された。

## II なぜ治安が急速に悪化しているのか

PRI 選出の元ヌエボレオン州知事ソクラテス・リソ（任期 1991-96 年）が、この 2 月 23 日にコアウイラ州のコアウイラ自治大学で行った講演で、治安悪化の要因に関して興味深い自説を展開している。要点は次のとおりである。PRI 政権下では強力な大統領と警察、軍の力によってナルコは管理されていた。大統領は麻薬ルートや麻薬持ち込みを禁止する地域を指示し、それによって麻薬の国内流入が阻まれ社会の平和が保たれていた。しかし 2000 年 PAN に政権交代し、経験の

ない官僚がナルコ対策にあたり、新政権もナルコ管理をめぐる前政権の忠告に耳を傾けなかったことから、管理体制が崩れ現在のよう状況が生まれた。政権交代後は州知事の権限が強まり、麻薬の国内消費が急増していることから、以前のような管理体制をとることは今や不可能であると述べている。大統領がナルコと交渉したととれるこの説はただちに身内の PRI からの批判を招いた。講演翌日にはリソの後任、PRI の元ヌエボレオン州知事ベンハミン・クラリオンが、大統領がナルコを管理した証拠を示せと強く批判している。

治安の急速な悪化の要因の一つに軍・警察による掃討作戦の結果、ナルコのボスが逮捕あるいは死亡し、カルテルの分裂、カルテル間の抗争を引き起こしていることがある。例えば連邦検察庁組織犯罪特別捜査局の報告によれば、過去 10 年間、太平洋岸の麻薬輸送ルートはシナロア州、ミチョアカン州、ハリスコ州の麻薬カルテルの同盟により支配されていた。しかしそれらカルテルのボスが 2008 年以降、相次いで逮捕あるいは死亡したことにより、同盟関係が崩れると同時に、カルテルが分裂し、勢力圏の防衛あるいは拡張のための抗争が激化した。コリマ州の前知事殺害の背景にも抗争激化による治安悪化があると指摘されている。

治安悪化のもう一つの要因として指摘されているのが、政府内へのナルコの影響力の浸透である。警官のナルコへの協力、司法の機能不全の事例は既にくつか上げた。政治家の事例としては左派政党 PRD のミチョアカン州選出下院議員フリオ・セサル・ゴドイの事例を挙げることができる。10 月 1 日に連邦警察庁は下院に対し、麻薬カルテルのメンバーであるとして逮捕状が出ていたゴドイについて、議員の逮捕免除特権のはく奪請求を行っている。ゴドイは現ミチョアカン州知事の

異母兄弟にあたる。下院は12月14日に逮捕免除特権はく奪を決議した。ゴドイは海外逃亡し国際手配されているが、現在も捕まっていない。州知事レオネール・ゴドイも連邦警察庁から捜査情報漏えいの疑いをもたれている。前述のミチョアカン州のナルコの大規模掃討作戦では、連邦警察が州知事に事前予告なく作戦を実施したことから、州知事から抗議を受けた。12月17日にはタマウリパス州の刑務所から152人の囚人が集団脱走する事件が起きたが、この事件では刑務所所長が逃亡し、囚人を逃がした41人の監守が逮捕されている。タマウリパス州政府は逃亡犯の顔写真公表を拒否し、インターネット上に顔写真を公表したのは国境を接するテキサス州警察だったという住民にとっては笑えない顛末つきであった。

相次ぐ事件で国民の政府への信頼が揺らぐ中、11月に信頼喪失を決定的にするような本が出版された。ジャーナリスト、アナベル・エルナンデスの「ナルコの男たち」である。米墨捜査当局の捜査資料や証言に基づき、歴代政府要人とナルコのボスの関係を実名入りで記した本である。左翼系週刊誌「プロセソ」が内容を紹介する特集を組んだところ、12月1日に政府に近い民間テレビ局テレビサがニュース番組で、プロセソの記者がナルコから金を受け取ったと報じたことから、それに反論する「プロセソ」誌との論戦となった。これがかえって前宣伝となり「ナルコの男たち」は1ヵ月余りで完売、1月には第2版が出版されている。著者のアナベル・エルナンデスはインタビューで本書の出版により脅迫を受け、全国人権委員会に被害申し立てを行ったと述べている。ちなみに「国境なき記者団」の報告書によれば、2010年世界でジャーナリストの殺害は57件、そのうちメキシコは7件を占め、パキスタン(11件)、イラク(7件)と共に3大記者受難国の一角を占

めた(*Reforma*, ene.3, 2011)。

### III 麻薬戦争の影響

以上述べたように麻薬戦争は国民の生命と財産を危険にさらし、政治指導者と政治体制への不信感を醸成している。この他にも次のような問題が指摘されている。

経済への影響として、「ナルコクォータ」による事業収益の収奪、観光業への打撃、外国直接投資の落ち込みなどがある。「ナルコクォータ」とはナルコあるいはナルコを騙る組織が、誘拐・放火などの危害を加えない代償に商店主や企業経営者に請求する週極め、月極めの資金である。業界団体によればシウダファレスには2008年に約3万軒の正規・非正規の商店が存在したが、2010年12月までに約1万軒がナルコの被害が原因で店を閉めた。残る商店の70%も何らかの被害を受け続けている(*Reforma*, dic. 5, 2010)。ナルコクォータの被害はすでにメキシコシティでも広がっている。観光業については、特に米国政府による渡航自粛の呼び掛けもあり、米国からの観光客は減少を続け、2010年11月は前年同月比マイナス6.2%、12月はマイナス7.3%を記録している(*Reforma*, feb. 11)。特にアカプルコやクエルナバカといった名の知られた観光地は、カルテル間の抗争により治安が急速に悪化したことから大きな打撃を被っている。外国直接投資も銃撃戦が展開された北部国境諸州での落ち込みが大きく、経済省の発表によれば2010年1月～9月の投資額は、金融危機前の2008年同期と比較してヌエボレオン州、ソノラ州、タマウリパス州でそれぞれマイナス88%、マイナス90%、マイナス53%と、極端な落ち込みを記録している(*Reforma*, dec. 13, 2010)。



麻薬戦争はメキシコ的外交へも影を落としている。フランスとの外交関係を悪化させたのがカセス事件である。フローレンス・カセスは2005年12月9日に誘拐団の一味として逮捕されたフランス人女性で、2008年4月に禁固96年（2009年3月に60年に減刑）の有罪判決を受けた。2009年3月にフランスのサルコジ大統領が来訪の際にカセスのフランス移送を求めたが、カルデロン大統領はそれを拒否していた。カセスは逮捕と裁判は違法であるとの理由で保護（アンパロ）を求めてきたが、この2月10日に裁判所は請求を退ける決定をした。サルコジはこの決定に反発しメキシコ政府の対応を批判、3月にフランスで開催される「メキシコの年」博覧会でカセス事件を取りあげると表明したことから、対するメキシコ政府は博覧会への政府参加中止を決定した。警察・司法に問題があることを認識しながらも、内政干渉への反発が勝った決定であった。

社会問題として深刻化しているのは麻薬常習者の増加である。麻薬は盛り場のバー・ディスコや学校などで容易に入手できる。レフォルマ紙がメキシコシティ内10カ所のディスコに記者を潜入させ調べたところ、従業員や警備員を通じ1服100～200ペソ（1ドルおよそ12ペソ）で簡単に麻薬が入手できたと報じている（*Reforma* Abr.3, 2011）。公共保安省によれば、1998年にマリファナ、コカインの常習者は全人口のそれぞれ1%、0.3%に過ぎなかったのが2010年には4.2%、2.4%に増加している（*Reforma*, feb.1, 2011）。消費者の低年齢化が顕著で、公教育省の調査によれば、メキシコシティの中学、高校での麻薬消費は2006年に年率17.8%、2009年には21.5%で増えている（*Reforma*, feb.7, 2011）。低年齢層で問題なのは子供を学校やコミュニティから切り離すことが難しいため、常習化するとなかなか抜け出せ

ない点にある。

ナルコはメキシコの経済、国際的な威信、国民の生活を蝕みながら癌細胞のように広がりつつある。解決の道のり見通せないために、人々の苦悩は深い。

## 注

- (1) 主に依拠するのは日刊紙 *Reforma* と *Jornada* である。読みやすさを優先し、出所についてはデータの記載のある場合のみ記載し、事件発生日で事実関係が確認できるものについては省略した。
- (2) Hernández, Anabel, *Los señores del narco*, México: Grijalbo, 2011.

（ほしの・たえこ / アジア経済研究所  
在メキシコシティ海外調査員）